

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月23日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 浜田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	9,892	8.3	436	△45.3	591	△26.9	331	△42.7
26年12月期第3四半期	9,134	7.1	796	△9.0	810	△12.0	578	△19.8

(注) 包括利益 27年12月期第3四半期 258百万円(△54.9%) 26年12月期第3四半期 572百万円(△45.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	26.79	—
26年12月期第3四半期	44.66	—

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	21,980	15,099	68.5
26年12月期	22,189	15,685	70.5

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 15,051百万円 26年12月期 15,646百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	5.00	—	20.00	—
27年12月期	—	10.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	20.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。平成26年12月期の第2四半期末の配当金は当該併合前の株式に対する金額であります。

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	4.4	700	△35.7	870	△22.5	480	△59.9	38.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) (株)小野測器宇都宮

平成27年4月1日付で当社を存続会社とし、特定子会社であった(株)小野測器宇都宮を消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社は消滅いたしました。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年12月期3Q	13,000,000株	26年12月期	13,500,000株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	924,918株	26年12月期	1,018,677株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年12月期3Q	12,385,608株	26年12月期3Q	12,953,351株

平成26年7月1日付で2株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(事業環境)

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に国内景気が緩やかに回復する一方、中国経済の減速懸念が強まるなど世界的な不確実性がより顕在化するなか推移してまいりました。

(受注高、売上高および受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は増勢が弱まり、106億5千9百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、売上高は98億9千2百万円（前年同期比8.3%増）となり、受注残高は68億1千9百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(損益の状況)

損益面につきましては、収益性の良い計測機器については改善が進む一方で、特注試験装置については設計工数の増加、材料費・外注費の増加、減価償却費の増加等が重なり、売上原価率は52.9%（前年同期は50.3%）となりました。販売費及び一般管理費は、新商品開発や標準化等の研究開発活動を強化したこと、アジア地域を中心に海外現地法人の強化を図っていること、また人件費の増加等もあり、前年同期に比べ4億8千2百万円増加しました。これらのコスト増の結果、営業利益は4億3千6百万円（前年同期比45.3%減）、経常利益は5億9千1百万円（前年同期比26.9%減）、四半期純利益は3億3千1百万円（前年同期比42.7%減）と、いずれも減益となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、新実験棟を栃木県宇都宮市に新設（平成27年2月竣工、4月稼働）したことによる補助金収入1億2千5百万円を営業外収益に計上しております。

また、当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。詳細は添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご覧ください。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」におきましては、受注高は37億6千万円（前年同期比7.5%増）、売上高が36億8千9百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は5億3千1百万円（前年同期比9.0%増）となりました。製品群別の概況では、回転・速度、寸法計測機器などの生産設備関連製品は、生産ライン向けの組込用途に使用されており、年初から堅調に推移してはいましたが、設備投資に様子見の傾向があることから、第3四半期連結会計期間より販売がやや低下しております。トルク計測機器は、東南アジア向けの受注や、国内においても特注試験装置への組込が堅調となっております。音響・振動計測機器は、昨年投入した新製品をはじめ音響・振動解析装置が好調であり、生産ライン向けの振動判定装置、オフライン解析用ソフトウェアを含めて前年を上回る受注を獲得しております。自動車性能計測機器は、燃焼解析装置と車速計が好調であるほか、燃費計測システムも海外向け販売等で堅調に推移しております。

当セグメントでは、第1四半期が堅調に推移した後、4月から5月にかけて落ち込みが見られたものの、6月以降は復調傾向となっております。また、継続的な新製品開発と原価改善を進めており、ソフトウェアの伸びと相まって収益を改善することができました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」におきましては、自動車業界を中心に国内受注が堅調であるものの、海外市場において減速が見られ、受注高は68億8千9百万円（前年同期比1.0%増）、売上高が61億9千3百万円（前年同期比8.7%増）、営業損益は9千7百万円の損失（前年同期は3億6百万円の営業利益）となりました。当セグメントでは、昨年受注した案件を中心に売上高が伸びたものの、大型案件の一部において設計・調整工数の増加や材料費・外注費の増加があったこと、また平成27年4月に稼働した新実験棟の減価償却を開始したこと等により原価率が上昇しました。また、新技術の研究や標準化・モジュール化のための開発を推進した結果、試験研究費が増加し、営業損益は赤字となりました。

当セグメントでは、今後とも原価・納期の管理に注力するとともに、標準化を推し進めて原価改善と品質の向上に努めてまいります。また、新実験棟により開発力を強化して製品の付加価値を高めるとともに、自動車開発フェーズにおける試験の受託も行ってまいります。

＜その他＞

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は1億5千4百万円(前年同期比45.2%増)、営業利益は8百万円(前年同期比51.4%増)となりました。なお、同区分の外部顧客に対する売上高は1千万円(前年同期比0.7%減)であります。

(参考) セグメント別の受注実績および売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,499	3,760	261	7.5
特注試験装置及びサービス	6,821	6,889	67	1.0
その他	106	154	48	45.2
(調整額)(注)1	△96	△144	△48	—
合計	10,330	10,659	329	3.2

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,425	3,689	263	7.7
特注試験装置及びサービス	5,698	6,193	494	8.7
その他	106	154	48	45.2
(調整額)(注)1	△96	△144	△48	—
合計	9,134	9,892	757	8.3

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

セグメントの名称	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	487	531	44	9.0
特注試験装置及びサービス	306	△97	△404	—
その他	5	8	2	51.4
(調整額)(注)1	△2	△6	△3	—
合計	796	436	△360	△45.3

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は219億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加、投資有価証券評価による増加であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は68億8千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円増加しました。主な内訳は、仕入債務の減少、未払法人税等の増加、未払消費税の増加、前受金の増加、短期借入金の増加、長期借入金の返済による減少であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は150億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億8千5百万円の減少となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、投資有価証券評価による増加、配当金の支払による減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円(15.8%)減少し、26億1千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億9千7百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5億9千2百万円、売上債権の減少額4億5千7百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額3億7千5百万円、法人税等の支払額2億1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、3億1千7百万円(22.4%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億4千万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出8千8百万円であり、収入の主な内訳は、補助金の受取額1億2千5百万円であります。

前年同四半期と比較すると、5千4百万円(6.2%)の支出の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4千6百万円の支出となりました。主な内訳は、コミットメントラインの実行による短期借入金の増加額5億円、長期借入金の返済3億6千5百万円、自己株式の取得による支出4億9百万円、配当金の支払額3億7千1百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億5千9百万円(19.7%)の支出の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、第1四半期に業績が上振れしたことから、平成27年4月22日に第2四半期連結累計期間の業績予想および通期業績予想につきまして上方修正いたしました。しかしながら、4月～6月期において、計測機器を中心に減速が見られ、7月以降は特注試験装置について海外市場での減速感が強まったことなどにより、受注高および売上高の増勢が弱まってまいりました。また、事業の成長性の確保のために、実験棟の新設と受託試験への取り組み、先行開発や特注試験装置分野での標準化・モジュール化開発の推進、海外市場での拡販のための現地法人強化などを行っておりますが、いずれもコストが先行しております。これらの状況を鑑み、通期業績予想を修正することといたしました。修正内容につきましては、平成27年10月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

今後につきましては、特注試験装置の受注残の確実な生産と、収益性の良い計測機器の拡販により、予想の達成に注力いたします。

なお、当第3四半期連結累計期間において、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却するとともに、平成27年3月18日の取締役会決議により、自己株式の取得を実施しております。自己株式の消却および取得に関しましては、平成27年3月5日公表の「自己株式の消却に関するお知らせ」および、平成27年3月18日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」、ならびに平成27年10月1日公表の「自己株式の取得状況に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成27年4月1日付で当社を存続会社、当社の特定子会社であった株式会社小野測器宇都宮を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。詳細は添付資料12ページ「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については、期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法については、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が96百万円増加し、利益剰余金が61百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,102	2,611
受取手形及び売掛金	2,301	1,980
商品及び製品	373	454
仕掛品	1,363	1,677
原材料及び貯蔵品	446	425
繰延税金資産	85	170
その他	173	110
貸倒引当金	△1	-
流動資産合計	7,845	7,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,847	4,779
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,322	1,348
有形固定資産合計	12,088	12,044
無形固定資産		
無形固定資産	105	180
投資その他の資産		
投資有価証券	1,413	1,474
従業員に対する長期貸付金	0	0
繰延税金資産	494	550
その他	242	298
投資その他の資産合計	2,150	2,324
固定資産合計	14,344	14,549
資産合計	22,189	21,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,320	1,227
短期借入金	-	500
1年内返済予定の長期借入金	540	540
未払法人税等	48	102
賞与引当金	51	289
その他	1,326	987
流動負債合計	3,286	3,646
固定負債		
長期借入金	1,420	1,055
役員退職慰労引当金	166	160
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,611	1,997
その他	4	4
固定負債合計	3,217	3,233
負債合計	6,504	6,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	7,422	6,861
自己株式	△931	△883
株主資本合計	15,425	14,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268	338
為替換算調整勘定	35	31
退職給付に係る調整累計額	△82	△231
その他の包括利益累計額合計	221	138
少数株主持分	38	48
純資産合計	15,685	15,099
負債純資産合計	22,189	21,980

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	9,134	9,892
売上原価	4,591	5,228
売上総利益	4,543	4,664
販売費及び一般管理費	3,746	4,228
営業利益	796	436
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	24	25
賃貸収入	16	33
補助金収入	-	125
その他	13	19
営業外収益合計	55	205
営業外費用		
支払利息	3	6
売上割引	17	18
支払手数料	11	6
賃貸収入原価	-	14
その他	8	3
営業外費用合計	41	50
経常利益	810	591
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	811	592
法人税、住民税及び事業税	234	286
法人税等調整額	△17	△32
法人税等合計	217	253
少数株主損益調整前四半期純利益	594	338
少数株主利益	15	6
四半期純利益	578	331

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	594	338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37	70
為替換算調整勘定	15	△1
退職給付に係る調整額	-	△148
その他の包括利益合計	△21	△80
四半期包括利益	572	258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556	249
少数株主に係る四半期包括利益	15	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	811	592
減価償却費	355	513
賞与引当金の増減額(△は減少)	191	238
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
受取利息及び受取配当金	△25	△26
支払利息	3	6
補助金収入	-	△125
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	1,407	457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△135	△375
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	△93
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	84
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4	105
その他	△238	△167
小計	2,319	1,279
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	△4	△7
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△925	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,414	1,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△795	△921
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△81	△88
補助金の受取額	-	125
保険積立金の積立による支出	-	△44
その他	△10	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	△940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	500
長期借入金の返済による支出	△240	△365
自己株式の純増減額(△は増加)	△178	△409
配当金の支払額	△386	△371
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△805	△646
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△269	△491
現金及び現金同等物の期首残高	3,074	3,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,805	2,611

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、平成27年3月5日開催の取締役会決議に基づき、平成27年3月18日に自己株式500,000株を消却いたしました。また、平成27年3月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式405,700株を4億8百万円で取得いたしました。主にこの影響により、当第3四半期連結会計期間における自己株式は、924,918株、8億8千3百万円となりました。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,425	5,698	9,124	10	9,134	—	9,134
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	96	96	△96	—
計	3,425	5,698	9,124	106	9,230	△96	9,134
セグメント利益	487	306	794	5	799	△2	796

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,689	6,193	9,882	10	9,892	—	9,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	144	144	△144	—
計	3,689	6,193	9,882	154	10,036	△144	9,892
セグメント利益又は損失(△)	531	△97	434	8	442	△6	436

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理業務を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成26年12月4日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日に当社の100%連結子会社である株式会社小野測器宇都宮を吸収合併いたしました。

1. 合併の要旨

(1) 結合当事企業の名称及び事業内容

吸収合併存続企業

名称：株式会社小野測器

事業内容：計測機器、特注試験装置の開発・製造・販売およびアフターサービス

吸収合併消滅企業

名称：株式会社小野測器宇都宮

事業内容：当社販売製品の一部開発・製造および修理・校正サービス

(2) 企業結合日

平成27年4月1日

(3) 企業結合の法的方式

株式会社小野測器を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社小野測器

(5) 企業結合の目的

経営資源の統合と効率化により、事業価値の向上を図るため

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分) および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。